

今号の内容

- ・消えた「旧三本の矢」  
どこにもないアベノミクス  
「第2ステージ」 ②④
- ・今また安倍理常任理事国入り  
めざす安倍総理の白日夢 ④⑤
- ・徒然なるままに  
共産党の「国民連合政府」は  
現実的か? ⑦
- ・またも毛針かニンジンか  
アベノミクス第二ステージの  
無責任・厚顔ぶり ⑧⑨
- ・色鉛筆  
中学生いじめ事件に思う  
何でも紹介 ⑨
- ・三上監督映画「戦場ぬしみ」 ⑩

# ワーカーズ

http://www.workers-net.net

毎月1日・15日 発行1部150円 半年2000円(郵送)  
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2015/10/15 No. 546



アトランタで大筋合意を発表する甘利大臣だが、果たして誰のため……

## TPPに反対しよう！ 目指しているのは多国籍大企業の 支配強化と日米政治ブロック

日米加など十二か国の環太平洋連携協定(TPP)が大筋で合意がなされました。この歴史的意味合いを考えてみましょう。

日本の社会経済に対する直接的影響は、第一に日本農業の一層の衰退に拍車をかけることです。農産品関税が今後広範に引き下げられ、低コストの海外製産品が大量に輸入されることが予想されるからです。

日本の零細個人農家の衰退により、地方の過疎化や都市と農村の格差が一層ひどくなり歪んだ社会になる可能性があります。都市の消費者は食料品の下落で利益を得るように考えられますが、決してそうではありません。都市の賃金労働者の生活費が安くなる分、企業はそこに賃金抑制の「余地」を見出そうとしているので、決して有利ではないのです。

TPP協定の推進勢力は製造工業やアグリビジネスなどの多国籍大企業なのです(日本では経団連等です)。「国益のため」なんかでは全くないのです。

しかしながら、彼ら大企業も成功が約束されているわけではありません。TPPが効力を発揮すれば、資本家勢力も生き残りをかけ

て一層激しい市場競争にさらされることは間違いないでしょう。いずれにしても市場資本主義が今まで以上にこれらの国々に浸透し、資本家のルールが国民生活の中に押し付けられると予想されます。

政府調達や知的財産、労働、環境、金融・保険などの新しいルールづくりなどが盛り込まれています。投資企業が進出先の政府を訴えることができるISDS手続きも含まれます。保護規定が後退するなど労働者勤労者は一層の低賃金や非正規雇用化、解雇の「自由化」などが推進される恐れがあります。これは、労働者も国際的な連帯・団結ではね返してゆくほかありません。

さらにTPPは単なる自由貿易圏の形成ではありません。すでに安倍首相は、4月29日の米上下両院合同会議の演説で「TPPには、単なる経済的利益を超えた、長期的な安全保障上の大きな意義がある」と述べました。米政府も同協定は安全保障でもあるとしています。

歴史的には、EUやASEANなどについて、新しい日米中心の経済的・政治的ブロックの登場を意味します。東太平洋で軍事プレゼンスを強めると同時に「一带一路」やAIIB(アジアインフラ投資銀行)を主導する中国に対抗する「包囲網」としての意味合いがあります。

今回の「政府間大筋合意」は、各国議会の承認を得る必要があります。このような多国籍企業の支配強化や軍事ブロッケン化を徹底暴露し、働く者の国際的連帯を強めTPPに断固反対してゆきましょう。

# 消えた「旧三本の矢」

## どこにもないアベノミクス「第二ステージ」

### ■安倍政治のデタラメ

九月二十四日、参議院で強行採決をした。後に「一億総活躍社会」なるものをぶち上げました。その中心である新しい三本の矢とは、

(1) 強い経済 (2) 子育て支援、(3) 社会保障の三つである。それぞれ目標として、名目GDP六百兆円を目指す、出生率1・8人を目指す、50年後に人口一億人を維持する、介護離職ゼロを目指す、などの数値目標が掲げられています。

こうした安倍首相の「海外軍事派兵」から「国内経済」「福祉改革」への変わり身は、失墜した人気挽回であり不人気な軍事・外交問題から国民の目をそらすためのものでしょう。

だから新アベノミクスは唐突に出てきたのです。記者からの「いままでの三本の矢はどこに行ったのか？」と問われて麻生副総理は「それは新

三本の矢の①にまとめられている」と言い訳をしています。

それなら「新三本の矢」ではなくせめて「新二本の矢」と言うべきでしょう。このように、政府内部でさえも合意も検討もなく慌てて出されたものといわざるを得ないでしょう。

またこんな指摘もあります。野党のある衆議院議員は「新三本の矢」で掲げる「経済」「子育て」「社会保障」は、いずれも旧「三本の矢」に含まれている内容だとツイッターで指摘。一部を外出しただけ。ごまかしも甚だしい」との見解を述べています。

安倍「政治」はこれまでもほとんどの政策は選挙目当てのアドバルーンのみです。女性活躍でも、地方創生でも大義や美名をもてあそんできました。(それらはその後一体どうなったのですか?) 戦争立法ですら真実をかくして「日本は一層安全になる」と強弁するなど、デ

マ政治に等しいものです。「一億総活躍担当」に大臣ポストを新設し話題づくりで誤魔化そうなんて、国民なめてませんか!

安倍政権の目先だけのあの手この手にこれ以上振り回されてはなりません。

### ■旧「三本の矢」はどこに行ったのか

では、あらためてアベノミクス旧三本の矢はどこに行ったのか考えてみましょう。ほとんど忘れられているので思い出してみよう。

#### ●異次元金融緩和策

#### ●巨額な財政出動

#### ●成長産業育成

このうち金融緩和策は、日銀が中心となり「質的量的緩和策」をとりました。しかし、浜田氏、黒田氏のリフレ論は挫折し、予告されたインフレ

も好景気も何も起きませんでした。(当たり前ですが。)

二本目の矢は、財政出動で政府支出を増やしました。GNPをこの分だけ上乗せしたものの、実体経済が低調なのでゼネコンが儲けた以外効果は限定的で、安倍政権二年間の実績はゼロかマイナス成長です。しかも、一年目よりも二年目(消費増税もあり)が深刻で三年目となる十五年度もマイナス経済から脱していません。一方、ラマキ政治のせいでも、財政累積赤字は千兆円をゆうに突破しています。先進国でこんな深刻な財政赤字は類例を見ません。

肝心な「三本目の矢」成長産業政策は、何も生まれません。これは政府・日銀の金融緩和が、債券市場とマネー経済のみ向かい、ものづくりなどの本来の健全な投資に向かわないという意味では「政治的貧困」のなせる業といえるのです。

「アベノミクス」は、現実としては赤字国債の日銀引き受けと、その引き換えとして繰り出される日銀券・マネーの乱発なのです。歴史的には戦時経

済のみにしか存在しないような無茶苦茶経済であつたと総括するほかはありません。ちなみに太平洋戦争開始年である昭和十六年の累積赤字(当時のGNP比政府債務)

日本はGDP比であのギリシヤを上回るほどの巨大さとなってしまいました。米国などもリーマンショック以来OQE(量的質的金融緩和)をとってきたが、赤字財政の補てん(赤字国債)としての意味合いは少ないと考えられます。一般に欧米先進国の財政赤字はGDP比で日本の半分以下なのです。少し検証してみましょう。

日本24.6%、ギリシヤ17.7%、伊13.2%、米10.4%、英8.9%、独7.3%、中国4.1%等々。戦時昭和十六年の日本ですら20.5%なのです!現代日本

済のみにしか存  
在しないような  
無茶苦茶経済で  
あつたと総括す  
るほかはありま  
せん。ちなみに  
太平洋戦争開始  
年である昭和  
十六年の累積赤  
字(当時のGNP  
P比政府債務)  
日本の財政赤  
字はGDP比で  
あのギリシヤを  
上回るほどの巨大さとなって  
しまいました。米国などもリー  
マンショック以来OQE(量的  
質的金融緩和)をとってきた  
が、赤字財政の補てん(赤字国  
債)としての意味合いは少ない  
と考えられます。一般に欧米先  
進国の財政赤字はGDP比で  
日本の半分以下なのです。少し  
検証してみましょう。  
日本24.6%、ギリシヤ  
17.7%、伊13.2%、米  
10.4%、英8.9%、独  
7.3%、中国4.1%等々。戦時  
昭和十六年の日本ですら  
20.5%なのです!現代日本



記者会見で新三本の矢を説明する安倍首相

なった。その結果、7-9月期が2期連続マイナス成長に陥る可能性も出てきた。(ロイター9/17)つまり十五年度も二期連続マイナスが予想される経済の落ち込みぶりです。

日本経済は、長期経済低迷と財政赤字に苦しんできました。アベノミクスはそれを病的で回復の見込みのないところまで追い込んでしまったといえるでしょう。

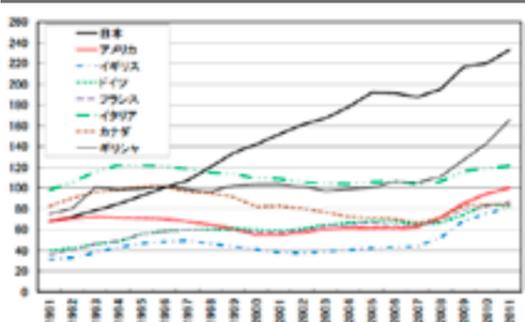
### ■動揺繰り返す国際信用制度と資本主義

現在の世界的株価の混乱の直接の原因は、6月に始まる中国市場のバブル崩壊によるものです。株価はいつきにピーク時から3割程度下落しました。この時は、「閉鎖的な中国の株式市場の混乱の影響は少ない」と高をくくっていました。しかし、株価の下落は米国でも、日本でも乱高下しながら起きています。

これらは世界経済が金融化したことの一つの原因があります。米国でも、日本でも世界的に金融緩和が大々的に行われ、信用が拡大され資金が余っています。金利はほとんどゼロに等しく、マネーショック大不況(08年)に対する金融の緩和策は、企業の倒産の連鎖を防ぐためのものでした。しか

し、その後も先進国を中心に金融緩和は継続されマネーゲームが活性化しバブルが発生しそれは世界的現象となってい

るのです。トリクルダウンどころかポンプアップ経済というベキです、低所得者や貧乏国から吸い上げることによ



日本の財政赤字は世界最悪(対GDP比)

してみれば、落ち込みの大きかった前期からは回復するとみられているが、けん引役になるほどの力強さは、どの統計からもつかげない。政府関係者の中には、こうした事態を民間調査機関以上に深刻にとらえる声もある。ある政府関係者は「実需の落ち込みという面からみれば、リーマンショック以上かもしれない」との懸念を示す。(ロイター9月30日)

現在、政府経済担当者やエコノミストの懸念は次の1点に集約されています。「現在もしも大不況が来た場合、何も打つ手がない」ということ。市場が今後、加速度的に下落する事態となった場合、FRBをはじめ世界中の銀の手には負えないかもしれぬ。金利はすでにゼロかゼロ付近にあり、量的緩和でバランスシートは膨張しきついているからだ。」と。(ロイター)

### ■嘘ばかりの「新三本の矢」

政府・与党はこれまで旧「三本の矢」を中心としたアベノミクスの成果を強調しています。が、ジャーナリストの江川紹子氏は「新三本の矢」を打ち出す前に、この「旧三本の矢」の効果、反省点の検証が必要との見解をツイッターで示す。旧「三本の矢」の検証が行われていないこともあり、中国出身の経済評論家である宋文洲氏も「新三本の矢」。これ、つまり旧「三本の矢」の失敗宣言だ」とコメント。(ダイヤモンドより)

(1) 強い経済 (2) 子育て支援 (3) 社会保障を並べた (4ページ下段に続く)

# 今また安保理常任理事国入りをめざす 安倍総理の白日夢

## 日本は安保理常任国 入りをめざす

九月二十六日、国連安全保障理事会改革を共同提案しているインド、ブラジル、ドイツとの「四力国グループ」（G4）の首脳会合に安倍総理は出席した。G4首脳は、二〇〇四年



以来実に十一年ぶりに開催され、安倍総理の他にはインドのモディ首相、ブラジルのルセフ大統領、ドイツのメルケル首相が出席した。そして常任理事国が現在の五力国から拡大する場合、お互いの立候補を支持する方針を確認した。

またG4首脳は、この会合で「急増しているグローバルな紛争や危機に対応するため、安保理をより代

いない。

## 日本の常任理事国 入りの現実性

安倍総理と日本政府は、国連創設七十年の節目に安保理改革に道筋をつけたいと考えているようだが、問題はこの可能性ではなくまさに現実性なのである。

〇五年の総会でもG4が提出した改革案はほとんど支持が広がらず、採決されないまま廃案になった事実を安倍総理はどの様に総括しているのかあるのか。是非とも自ら率先してこの点を明らかにする事が、この改革提案を再びするための前提ではないだろうか。

国際社会は日本をどの様に評価しているのだろうか。それまでも国際社会からは日本はアメリカの属国として認識されていた。中国などは日本は後五十年でなくなってしまうとまで発言していた事を思い出すべきではないだろうか。小泉総理から自民党の対米追随は目に余るものがある。そして安倍総理に至っては先の「安保法案」を有権者からの支持もな

(3ページ下段から続く)

てました。が、(1)の強い経済がまるで嘘であることはずでに述べてきました。なんの実績も上げられない中で経済が下降するさなか、よくもまあ「GDP六百兆円実現」などを言えたものです。国民生活統計を見ても労働者の賃金は2年間ほとんど下がり続けてきました。GDPの七割を占める個人消費は底冷え状態で、この二年間下がり続けていくの。

(2)の子育て支援とはまたまた唐突なものです。実際の安倍政権のもとで保育所の待機児童は増大こそすれ減少しておらず、子育て支援など放置されてきたのです。出生率「1・8」の回復や「介護離職ゼロ」などの目標も何の具体的政策もともなわず今までの実績ともかけ離れたものに見えます。

まさにデマ政治のオンパレードです。ナチスドイツのゲッペルスが「ウソをつくときは大きなウソを言え、そのほうが本心に聞こえる」と語ったことを思い起こし

てしまいます。

安倍首相の頼みの綱である株式市場は、このアベノミクス「第二ステージ」の発表にほとんど反応しませんでした。それどころか、さらに株価はさがりぎみ。

市場が反応したのは次の時でした。「安倍首相がアベノミクス第2ステージ入りを宣言した翌日の25日昼、黒田総裁が官邸に呼ばれ、予定の1時間程度を超過して安倍・黒田会談が行われた。その内容は明らかにされていないが、市場では金融緩和観測が高まって、日経平均は前日比308円68銭高の1万7880円51銭に上昇して引けた。」(ロイター)

つまり、市場はアベノミクス第二ステージとかではなく、追加の金融緩和のみを期待しているのです。安倍政権の経済政策は結局のところ「一層の『金融緩和』とさらなる『財政出動』という泥沼の道しか選択肢はなくなっているのです。世界が効果を疑問視しているその古い治療薬なのです。アベノミクスに第二ステージなどないのです。(竜)

(4ページ中段から続く)

い中で採決を強行したほど「米国に追随する」以外の何もものもない。

こんな惨めな日本をどうして国際社会が常任理事国入りさせたいと支援するだろうか。

国際社会で評価されているリーダーに上げられている順番では、オバマやプーチンやメルケルや習近平に及ばないのは当然ながらも、安倍総理は何と六十三位なのである。

参考のため十位以降を教えておけば、英国キャメロン首相は十位、サウド国王が十一位、インド首相が十五位、仏大統領が十七位、ブラジル大統領が三十一位、韓国大統領が四十六位である。安倍首相は世界から己がいかに評価されているかを嘆かされるべきである。

今国際社会は、アメリカの歴史的な没落に遭遇する事で大きく変動している。かつてのようにアメリカや西側先進国が国際社会を動かせる時代ではない。西側先進国のG7の重要性は大きく後退して、BRICSを中心としたG20の発言

## 国際社会の大変動

力が増したのである。

したがってもし安保理改革があつて新たな国が安保常任理事国入りを果たすならば、G20の代表となる事は論理的必然性といえる。つまり中南米の代表、中国と共に発言力の増すインド、経済成長著しいインドネシア、そして中東、アフリカの代表等が考えられる。

第二次世界大戦の戦勝国の五大国が絶対的な権限を持つものとして組織された「国連」が、今まさに大変動の最中にある事を私たちはしっかりと認識する必要がある。

「国連」憲章の規定によると、「国連」の主要な目的の一つは「国際の平和及び安全」の確保である。そしてこの「国際の平和及び安全」とは、端的に言えば第二次世界大戦による五大連合国の戦後成果の「現状維持」に他ならない。この目的のために「国連」いかなる手段を行使するかというと、①「国連」自身の武力行使②敵国条項の発動③個別的自衛権の発動④集団的自衛権の発動がある。

実際には、米ソ冷戦の深刻化の中で憲章で謳う「国連軍」は組織された事はなかったが、朝鮮戦争時も安保理決議によつ

て便宜的に組織された僭称された「国連軍」は組織され朝鮮半島に派遣された。それ以降も本来の「国連軍」は組織された事もないが、安保理によつてPKO等が作られ、またアメリカの「有志連合軍」がイラン等を蹂躪したのである。

しかしそのアメリカの傍若無人さもついに限界が来て、中国の台頭の前に妥協を図らざるを得なくなった。勿論表面上は友好を深めながら、その実は足の蹴り合いである。

国際社会の大変動の中で「国連」安保理改革も、強く求められているのである。

## 「国連」憲章の「敵国条項」

今は確かに「死文化」してはいるとはいえず、「敵国条項」には注目させるを得ない。「国連」憲章の第五十三条第一項後段及び第二項と第七百七条がそれである。これらの条文は大変分かりにくいものだが、「敵国」に対する「強制措置」＝「軍事行動」は安保理のコントロール下にあり、一方的に行使しても構わないというものである。一九五六年、日本は「国連」

創設の時から連合国に対する「第二次世界大戦」の「敵国」として加盟した。そしてこの「敵国」の規定は、いまだにいたまま。同じく「敵国」だったNATO創設にあつてドイツとイタリアは、「敵国」規定が外れたというのに今現在もそうなのだ。まさに「五大国」の特権の廃止と評決方法の改善が求められている。

日本は公式に何度もこの条項の廃棄を要求しているが、アメリカを始め、もう「死文化」しているのだから、廃棄など必要ないとの冷淡そのものの態度なのである。

確かに「死文化」しているかもしれない。しかし一九六八年にソ連がチェコスロバキアを占領した時に持ち出した根拠は、この「敵国条項」だった。そして北方領土問題では、ソ連はこの条項を盾に「国連」からお墨付きを得ているとしていたのを、私たちは忘れてる事は出来ないのだから、

したがって安倍総理と日本政府は常任理事国入りをめざすとの白日夢にふける暇があるならば、



安保理入りへの意欲を表明した総会会場は空席ばかり

(6ページ下段から続く)

業の利益にかなうものであり、安倍の背後で、モンサントが見えよう。遺伝子組み換え食品が押し寄せ、モンサントによる種子の支配が、遠くない時期に起こるだろう。この点に関しては、「週刊金曜日」(10月2日号25ページ)の記事を紹介しよう。

ライターの武田砂鉄氏が、そこで「モンサントとスターバックスに反旗を翻すニール・ヤング」について書いている。「モンサントやスターバックスを名指しし、ツアーで歌う。この態度こそ『プロテスト』である」等と。

ベトナムで使用された三種類の枯葉剤のうち、エージェント・オレンジには大量のダイオキシンが混入していた。これをモンサントも生産していたのだ。そのモンサントが、種子と抱き合わせで雑草を枯らす農薬を売り込みに、日本に乗り込んでくるだろう。(晴)

# 徒然なるままに

## ◆阪神淡路大震災から20年、立ち退き追い被災者れる

29日昼、西宮市役所玄関前にて、震災借り上げ復興住宅からの追い出しに抗議する集会があった。そのトップとなる「シテイハイツ西宮北口」の借り上げ期限が9月30日で切れるということで、西宮市は居

住者に対する立ち退き裁判を行う、としている。

市役所のホームページから、9月24日付の「UR借り上げ市営住宅の期間満了に伴う市の取り組みについて」（都市局住宅部）を見ることができ

この件に関する今村市長の見解は、同じくトップページにある市長のブログを開けば見ることができ

「一見を求めるとマスコミもありまし

たが、主張や発言の一部から誤解を招く可能性がありますが、整理した上記を以て市の主張のすべてとさせていたいただきませ

## ◆10・3東京行① 蔡國強展「帰去来」

今年初めから、テレビ報道に対する市長の偏向報道 発言に絡む取材拒否の姿勢が、ようやくその姿を現したようだ。今村市長は追出し策が功を

大いに評価するものである。

（古いレーニン主義者なら「自然発生的な意識だ」と言うのかもしれないが。）

## ◆10・3東京行② ストップ！マイナンバー（共通番号）10月通知

JR「桜木町」から「渋谷」まで移動し、午後2時から宮下公園で開催される全国集会とデモに参加。400名の参加者で行われた渋谷界隈のデモは注目を集めた。

朝6時20分、新大阪発の新幹線で東京へ。新横浜で途中下車、時間があつたのでみなとみらいあたりを散策し、10時に横浜美術館に入る。99匹のオカミが群れをなして透明の

## ◆1億総活躍社会？

安倍首相の新スローガンは「一億総活躍社会」とか。「東京新聞」（10月3日）が、こ

この美術展は18日までだが、横浜美術館は常設展も充実しており、ダリやイサム・ノグチの作品があつた。ちなみに、「帰去来」といえば、陶淵明が「帰らぬいざ、田園將に蕪れなんとす」と、官を辞し家に帰る決意を述べた漢詩がある。

安倍首相の気分はずでに戦時「なだるう。時あたかも米軍がアフガニスタンで「国境なき医師団」の病院を爆撃し、「自力で動けない患者らはベッドに横たわつたまま炎に包まれた」（10月5日「神戸新聞」）。いつか、米軍が自衛隊に置き換わる日が来るのだろうか。武器を弄ぶことの罪深さを思わずにはいられない。

## ◆TPP大筋合意で安

しかし、第一にズバリ言つて「戦争法」を廃止する目的の「政府」なんて継続的に運営できるのだろうか疑問だ。中央政府は、外交・安全保障・財政・経済政策・福祉行政とうとう包括的な立場に立たざるを得ない。「政策の相違をいったん横において・・・」なんてできるのだろうか。

## ■法律を議会で廃止しただけでは済まない

国会において「戦争法制」が違憲であり「廃止」が決議されることは大きな意義を持つのは言うまでもない。しかし、来る衆参選挙で反対派が多数となり、国会決議で安倍内閣決定や戦争法を廃止したとして、国会の新たな決定に「国家」つまり官僚や軍隊そして財界が従うとは限らない。いったん手申にした権限と利権を簡単に彼らが手放すことは考えられない。

彼らを制御するためには最低限、継続的に圧力をかけ続けなければならない。大衆運動を

## 倍はにんまり

6日前、TPP大筋合意を受けた安倍首相が記者会見をラジオで聞いた。例によって、「国家100年の計」とか、成果を得て、守るべきは守ったとか、得意げに話していました。記者の質問はやはり筋書きがあるのか、ぬるい内容だった。なぜ、確信を突いた、安倍をうろたえさせるような質問がでないのか。

TPPは何よりも多国籍企業（ページ下段に続く）

	標語	軍歌
1937年	一億日本心の動員	
1939年	聖戦へ民一億の体当たり	
1940年	一億が国の手となれ足となれ	起てよ一億
1941年		出せ一億の底力
1942年		進め一億火の玉だ
1945年		一億特攻隊の歌

# 共産党の「国民連合政府」は現実的か？

安倍政権による「戦争立法」が参議院を通過すると、間髪をいれずに共産党が提案したのが「国民連合政府」だ。

多数の国民（世論調査では国民の過半数）がこの法案に反対

していたにもかかわらず安倍政権がごり押しした。これには多くの市民や学生、労働者が怒った。私も国会前の集会に参加した時にはいろんな立場からの広範な反対表明を見聞きした。

「戦争嫌だ、命を守れ」「立憲主義を守れ」「憲法守れ」「反自民」「安倍政治を許さない」とか。創価学会員も彼らの旗を掲げていた。プラカードも

「愛」や「命」また人権的立場からキング牧師の「良心ある人が立ち上がらないのが一番の罪である」といったスローガンも見られ、その価値観や動機が多様性は驚くばかりだ。いままでの日本の定型的な（社会党、共産党など党派や労働組合主導の）左翼運動とはかなり違っ

ていただろう。私はそのことを

## ■共産党の提案主旨

「私たちは、心から呼びかけます。戦争法廃止、立憲主義を取り戻す。——この一点で一致するすべての政党・団体・個人が共同して、「戦争法（安保法制）廃止の国民連合政府」を樹立しようではありませんか。

この旗印を高く掲げて、安倍政権を追い詰め、すみやかな衆議院の解散・総選挙を勝ち取ろうではありませんか。

この連合政府の任務は、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回し、戦争法を廃止し、日本の政治に立憲主義と民主主義をとりもどすことにあります。

野党間には、日米安保条約への態度をはじめ、国政の諸問題での政策的な違いが存在しませんでした。そうした違いがあつても

奏することを「理解を得る」と言い、「公平性」ということも問題にしている。しかし、この「公平性」というのが曲者で、立場によってその意味する内容は違い、利害が対立すれば逆転もする。権力を持つものが「公平性」を持ち出すとき、往々にしてそれは少数者・弱者を黙らせ、従わせるためのもの

だ。

さて、問題の核心は「神戸新聞」（9月28日）に大きく報じられているように、対象の世帯が多数あり、他への波及が待ち構えているという点である。自然災害による住民避難が相次ぐなか、避難者の「住の権利」がどこまで守られるのかの試金石となるだろう。この問題、大災害時代に誰もが当事者になる可能性がある。

朝6時20分、新大阪発の新幹線で東京へ。新横浜で途中下車、時間があつたのでみなとみらいあたりを散策し、10時に横浜美術館に入る。99匹のオカミが群れをなして透明の

それは互いに留保・凍結して、憲法違反の戦争法を廃止し、立憲主義の秩序を回復するという緊急・重大な任務で大同団結しようというのが、私たちの提案です。この緊急・重大な任務での大同団結がはかられるならば、当面するその他の国政上の問題についても、相違点は横に置き、一致点で合意形成をはかるという原則にたつた対応が可能になると考えます。」（志位委員長）

## ■選挙協力と政策協力ではだめなのか？

閣議決定された「集団的自衛権容認」「防衛装備移転三原則」を否決し、さらに今国会で通過成立した「新安保法制」をことごとく廃止することはもちろん必要だし、不可能ではない。

共産党は連日著名人の賛同のアピールを「赤旗」に掲載している。浜矩子氏なども登場していた。

壁を目指し、見えない壁にぶつかり落下する。目に見える壁は壊しやすいが、見えない壁は強固だ、と蔡氏は述べている。

この美術展は18日までだが、横浜美術館は常設展も充実しており、ダリやイサム・ノグチの作品があつた。ちなみに、「帰去来」といえば、陶淵明が「帰らぬいざ、田園將に蕪れなんとす」と、官を辞し家に帰る決意を述べた漢詩がある。

安倍首相の気分はずでに戦時「なだるう。時あたかも米軍がアフガニスタンで「国境なき医師団」の病院を爆撃し、「自力で動けない患者らはベッドに横たわつたまま炎に包まれた」（10月5日「神戸新聞」）。いつか、米軍が自衛隊に置き換わる日が来るのだろうか。武器を弄ぶことの罪深さを思わずにはいられない。

しかし、第一にズバリ言つて「戦争法」を廃止する目的の「政府」なんて継続的に運営できるのだろうか疑問だ。中央政府は、外交・安全保障・財政・経済政策・福祉行政とうとう包括的な立場に立たざるを得ない。「政策の相違をいったん横において・・・」なんてできるのだろうか。

社民党、民主党や維新の党（この党が来年まで存続しているかは不明だが）さらには小沢派などと連立政府を組むためには包括的な政策協定が前提となるのではないのか？ こうしたことは可能なのであろうか。可能としても、そこで大幅な政策譲歩により比較的庶民より労働者勤労者よりの立場が後退しないのか？

## ■法律を議会で廃止しただけでは済まない

国会において「戦争法制」が違憲であり「廃止」が決議されることは大きな意義を持つのは言うまでもない。しかし、来る衆参選挙で反対派が多数となり、国会決議で安倍内閣決定や戦争法を廃止したとして、国会の新たな決定に「国家」つまり官僚や軍隊そして財界が従うとは限らない。いったん手申にした権限と利権を簡単に彼らが手放すことは考えられない。

彼らを制御するためには最低限、継続的に圧力をかけ続けなければならない。大衆運動を

彼らを制御するためには最低限、継続的に圧力をかけ続けなければならない。大衆運動を



連合政権をぶち上げた志位委員長

継続し、政府を突き上げてゆかなければならない。長期的闘いを予想すべきだろう。

ところが志位委員長の提案は、一過性の共闘で政権を立ち上げることが強調されており、国会の「廃止決議」で問題が解決するかの安易な展望にたっている。短期的課題とみなしているから「国政上の問題についても、相違点は横に置き・・・」（志位氏）といったことが言えるのではないか。

沖縄県民の闘いを参考にしているとも考えられるが、「県政」とは違うし闘いの歴史もしたがって人々の意識もかなり違ふと思う。阿部流山市議のフェイスブックにもあつたが、共産党の排他的体質も疑念のひとつだ。長くなるのでこの辺で終わりたい。（一八）

# 「まだまだ毛針がニンジムが

## アベノミクス第二ステージの無責任・厚顔ぶり

安倍首相が掲げたアベノミクス第二ステージとやら。「新三本の矢」を見て驚いた。その無責任・厚顔ぶりに開いた口がふさがらなかつた。

### ◆戦争の次は経済？

安倍法を強引に成立させた尻ぬぐいでもあるまいに、改造内閣のキャッチフレーズは再び「経済」だという。国民・有

権者を舐めた新しい旗印にしようという魂胆らしいが、二匹目のドジョウなどいらないと思

内閣が掲げる旗印がアベノミクス第二ステージだという。普通、第二ステージというのは、第一ステージが無事に完遂した後で使われるはずの言葉だ。

そのアベノミクス第一ステージの到達点はどういうものだろうか。ざっと別記の数字を眺めていただきたい。(朝日新聞 9・25)

名目GDP	12年10~12月	472・3兆円
	15年4~6月	499・9兆円
日経平均	12年12月25日	10080円
	15年9月24日	17571円
円相場	12年12月25日	84円79銭
	15年9月24日	119円93銭
消費者物価指数	12年12月	-0・2%
	15年7月	0・0%
完全失業率	12年7月	4・3%
	15年7月	3・3%
正規労働者数	12年4~6月	3370万人
	15年4~6月	3314万人
非正規労働者	12年4~6月	1775万人
	15年4~6月	1953万人
実質賃金指数	12年12月	-1・9%
	15年6月	-3・3%
貯金ゼロ世帯	12年	26%
	15年	30・4%
国・地方の借金	12年度末	932兆円
	15年度末見通し	1035兆円

この数字を一瞥しただけで、アベノミクスの本質が透けて見える。数字上では良くなっているのは、名目GDPと日経平均だけだ。円相場は功罪相半のもの

この数字には出てこないが、安倍政権がアベノミクスでこの間やってきたことは、大企業にテコ入れすることばかりだった。法人税率引き下げや派遣法改悪などだ。具体的結果が出るものは大企業向けのものばかり、企業への賃上げ要請などは「お願い」に過ぎない。

その第二ステージの中身はどんなものか。安倍首相が「一億総活躍社会」をめざすとして新三本の矢だとしてあげたのが「希望を生み出す強い経済」「名目GDP600兆円達成」「夢をつむぐ子育て支援」

### ◆大風呂敷

その第二ステージの中身はどんなものか。安倍首相が「一億総活躍社会」をめざすとして新三本の矢だとしてあげたのが「希望を生み出す強い経済」「名目GDP600兆円達成」「夢をつむぐ子育て支援」

毎日、目を覆いたくなるような事件が、あちらこちらで起こっている。そして加害者も被害者も未成年が増えているというように感じる。

なぜ、こんな悲しい事件が起こってしまうのだろうか。詳しいいきさつはまだわかっていないけれど、その子はきつと精一杯友達と一緒に生きたかったと想う。

射事件で多くの若者が亡くなっている。これは、私の偏見かもしれないが、ゲームが普及しその中で対戦相手がごんごん死んでいく。勝つことに集中して快感を覚え、実際の世の中でも試されているような気がする。

仙台市館中学校でいじめにより自死した少年がいた。最初は遺族の意向を汲み、その少年は転校したことになる。事件の重大さを感じた教育委員会が遺族の意向だと学校名を言わないで公表したことで、色々な憶測が飛び混じった。そして、遺族の許可を得られずとして中学校名を発表したとして中学校名を公表し館中学校に通学する他生徒に、事件から何ヶ月もたつてから校長が十月五日に話した。子どもたちは今大変混乱している。臨時保護者集会はこれからだそうだ。

教員も評価の時代に入り、その成績が給料に反映している。昔の昇級と今の昇級制度は全然違う。号簿も細かく分かれ、評価されてランクづけされたとおりに昇級するが、いくら身を粉にして働いても昔ほどあがらない。また、年金も十月から一元化された。教員とおし本音で話し合う機会が減っているのではないだろうか？

情報社会の発達 コンピューターは多くのことを助けてくれるけれど、資本主義社会という競争社会の中で発展した恐ろしい凶器も一杯あると想う。権力を得ることを目標にする社会ではなく、みんなが知恵を出し合い、一緒に成長していくこと、この悲しい事件から切り離されることの二歩だと感じる。(宮城 弥生)

## 中学生いじめ事件に思う

## 色鉛筆

また、海外の大学での銃の乱



痛ましい事件は無くならない、館中学校で

だ。失業率は、団塊世代のリタイアや少子化、それに震災の復興特需などによるもので、アベノミクスの成果ではない。一方、悪くなっているのは雇用の質や勤労者の所得などだ。安倍首相は雇用が増えたと強弁しているが、実際は正社員が不安定低処遇の非正規労働者に置き換わっているだけだ。消費者物価は横ばいだが、生鮮食品や輸入食品などは大きく上がっている。庶民の日常生活での負担は、以前より重くなっている。

その第二ステージの中身はどんなものか。安倍首相が「一億総活躍社会」をめざすとして新三本の矢だとしてあげたのが「希望を生み出す強い経済」「名目GDP600兆円達成」「夢をつむぐ子育て支援」

### ◆ドジョウ政権？

安倍法を強引した安倍政権明文改憲なども諦めたわけではない。が、戦争法を強引に成立させた直後の疲弊した政権にただちにそれを進める推進力はない。来年7月には参院選挙がある。猫をかぶったように一旦は経済を前面に押し出して体制を整えるしかない、そこを乗り越えた先にまた改憲を強行しようとしても夢想しているのだろうか。



「新三本の矢」はネットでもコケにされている

